ひ	ひょうご事業改善レビューシート 様式1														
								(局)	教育委員会事務局						
	`1-]		民間活力を活用し		·	f管課 -	特別支援教育課								
(=	事業	名)	(キャリ	就労支援推進事		当班	教育推進班								
								絡先	078-362-3774	1					
開	始 年 度 平成26年度 終 了 年 度 - 関連計画等 第 3 期								ひょうご教育	創造プラン					
事	業	区分	☑ 国補助事業 □] 県単独事	景単独事業										
実	施	方 法	☑ 直執行 □	」 委 託	託 □ 補助 □ その他() 実施主体等 兵										
事	業目	目的	特別支援学校高等部を卒業した生徒の自立と社会参加を図るため、早期からのキャリア教育と就職につながる実践的な学習を充実させる。これにより、就職率を全国平均水準まで引き上げることを目指し、地元企業と連携した就職の実態に応じた指導を推進するとともに、取組を広報することにより企業や保護者に対して、障害のある生徒の職業を通した社会参加について理解啓発を促す。												
#	¥#	既要	(1) 特別支援学校就職支援推進会議の開催 有識者、企業等の関係団体等で構成し、進路指導体制等について協議を行う。 (2) 就職支援コーディネーターの配置 県立特別支援学校 2 校に配置し、特別支援学校の実習先確保、職場開拓、企業等との連携を強化。 (3) 実践的な実習、公開授業の実施 喫茶サービス(接客)、ビルクリーニング(清掃)、 物流・品出し(商品陳列)、パソコン(事務補助)を対象。 (4) 一般就労を目的に企業人を招聘した、実践的な特別支援学校技能検定の実施 上記4部門について検定を実施。												
これまでの 改善状況			H29〜 技能検定の実施(喫茶サービス、ビルクリーニング) H31〜 技能検定の拡充(物流・品出し) R4〜 技能検定の拡充(パソコン)												
業	務フ	п—	 ・企業の方を委員委嘱→第1、2回技能検定運営委員会実施→技能検定実施→第3回技能検定運営委員会実施 →研究協議会実施→就職支援推進会議実施 ・実践的な実習、公開授業の実施について県立特別支援学校に令達→授業等実施→実績報告 												
			区 分		2年度決算額	3年度決	算額	4 年度	当初予算額	5 年度当初予算額					
	事第	集費①			12,563 千円	11, 9	77 千円		12,682 千円	11,437 千円					
			報酬・賃金		3,931 千円	3, 8	390 千円		3,996 千円	3,996 千円					
		経	 委託料		0 千円		0 千円		0 千円	0 千円					
		費内	 補助金・交付金		0 千円		0 千円		0 千円	0 千円					
			貸付金		0 千円		0 千円		0 千円	0 千円					
	:	訳	その他		8,632 千円	8 ()87 千円		8,686 千円	7, 441 千円					
事 業			(国庫)		(0千円)	0, \	(0千円)		(2,093千円)	(2, 080千円)					
に		財													
要するコス		源内訳)	(特定) 		(0千円)		(0千円)		(0千円)	(0千円)					
			(起債)		(0千円)	///	(0千円)		(0千円)	(0千円)					
			(一般財源)		(12,563千円)		977千円)		(10,589千円)	(9, 357千円)					
Î,			予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,563 千円	14, 0	39 千円		12,682 千円	11,437 千円					
	執行率((①/②)×100)				100.0%		85. 3%		100.0%	100.0%					

0.3人 従事人員

2,332 千円

2,156 千円

17 千円

159 千円

14,895 千円

0.3人 従事人員

2,468 千円

2,131 千円

172 千円

165 千円

14,445 千円

0.3人 従事人員

2,586 千円

2,253 千円

174 千円 159 千円

15,268 千円

0.3人

2,586 千円

2,249 千円

172 千円

165 千円

14,023 千円

従事人員

人件費③ (a+b+c)

職員給与費

賞与引当金繰入額

退職手当引当金繰入額 c

総コスト(①+③)

様式1

	指標名	区	分	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 見込	5 年度 目標	最終目標 【年度】		
===	成果指標(アウトカム指標①)	目	 標	31.0	32.	0 33.0	34. 0	34. 0		
評		実 績(見込)	31.0	29.	6 28.5	(34. 0)	令和5年度		
	高等部卒業生の一般就労率 (第3期ひょうご教育創造プラン)	(単位当た	:りコスト)	(480 千円)	(488 千円	(536 千円)	(412 千円)			
	(第3朔ひょうこ教育制造フラン) 	達成率	(見込)	100.0%	92. 5	5% (86. 4%)	(100.0%)			
	成果指標(アウトカム指標②)	目 宝 緒 (標 見 込)							
			<u>ル と /</u> :りコスト)							
		達成率								
価	成果指標(アウトカム指標③)	目	標							
			見 込)							
		(単位当たりコスト)								
		達成率						全校実施		
	活動指標(アウトプット指標①)	目	標	100.0	100.					
	高等部生徒による地元企業と連携した企	実績(100.0	100.					
	業実習の実施率		(リコスト)	(149 千円)	(144 千円		(140 千円)			
.		達成率		100.0%	100. 0	0% (100.0%)	(100.0%)			
指	<u>活動指標(アウトプット指標②)</u>	目 実 績 (標 見込)							
		(単位当た	:りコスト)							
		達成率	(見込)							
	活動指標(アウトプット指標③)	目標								
		実 績 (見込) (単位当たりコスト)								
標		達成率								
	終期設定	有((#)			
	改善基準 一般就労率が全国平均を10%ポイント下回る場合に見直しを図る。									
	評価の視点			平価		目標に対する	達成状況(総合	6的評価)		
自己己	○有効性(評価指標に対する実績)・県民ニーズを的確に踏まえた事業か・民間での事業実施は見込めない事業か・指標・目標設定は適切か・活動実績は十分か・想定された成果を達成しているか など	技能検定は県による公的な認定証となるため、公平性及び審査水準の担保が必要となる。そのため、各部門ごとに技能検定運営委員会を開催し審査基準等について協議し、技能講習等を実施することにより、適正な審査や学校における生徒への指導等を行えるようにした結果、コロナ禍の影響を受けたものの、長期的には高等部卒業生の一般就労率上昇を目指し、早期がられた。とを受けたものである実践的な場合で表し、コロナ禍の影響による。全般的な景気不振により令和4年度は一般就労率上昇に繋がった。								
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	大能検定会場には企業担当者に参加を促しており、認定資格のレベルを直接把握してもらうことで、企業が障害のある生徒の職業を通じた社会参加への理解に繋がり、高等部卒業生の一般就労率を上昇させるために効率的に実施している。						ノコン部門 定資格検定を各		
価	 課題・今後の方向性 ☑ 改善 □ 他事業と統合 □ その他 □ コロナ禍により協力企業数が減少しており、協力企業の新規開拓が課題である。また、技能検定受検者や検定部門が増加したことで、検定事務の負担が増大している。 ○ 今後は、協力企業の新規開拓による事業の活性化や、民間企業や民間団体等のノウハウを活用した効率的な検定の運営について、方策を検討する。 									
部委員	・企業ニーズがあり、仕事につながる技能習得となるような制度設計についても今後研究されたい。 ・4部門それぞれの合格者の就職率を分析し、検定部門は企業ニーズに合わせていくべきである。 おまた、企業側へニーズをヒアリングすべき。 委・これまでの受け入れ企業でうまくいっている企業について、その要因を分析すべき。 また、うまくいっている企業に他企業へ話をしてもらう機会を設けてはどうか。 ・本検定制度を、企業の人事担当に積極的にPRすることが、生徒の就職につながっていくと考える。 ・受け入れ企業側がどう障害がある社員に対応すべきかの研修も必要である。 改善結果									

・企業ニーズについて、複数社からヒアリングを行い、様々な意見を頂戴しており、次年度の技能検定への反映を検討する。 ・技能検定の部門ごとの合格者の就職率の分析については、複数部門を受検している生徒が多いため、方法も含めて検討する。(参考:令和5年3月高等部卒業者の就職者のうち、58.3%の生徒が在学中に技能検定を受検している。) ・次年度から、新たに「特別支援教育フォーラム・キャリア教育発表会(仮称)」を開催し、障害者雇用で実績をあげている企業からの発表や、アンケート調査実施により、企業への理解啓発及び企業ニーズの把握につなげる。